

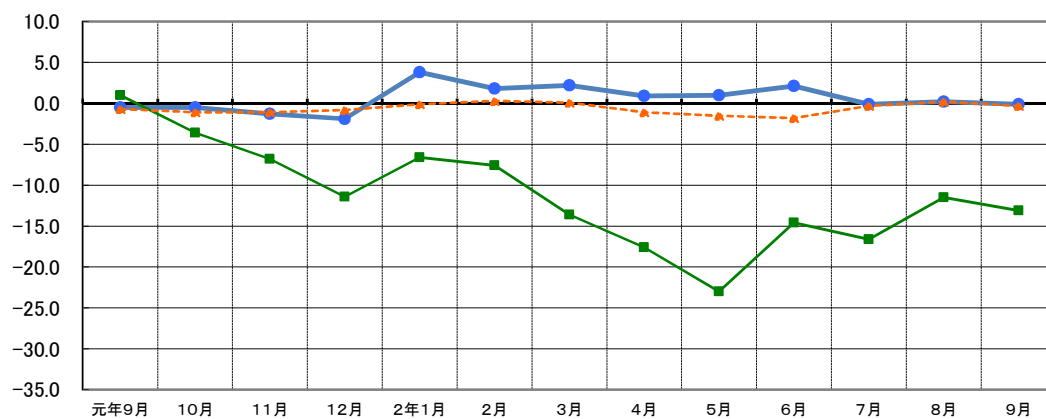
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

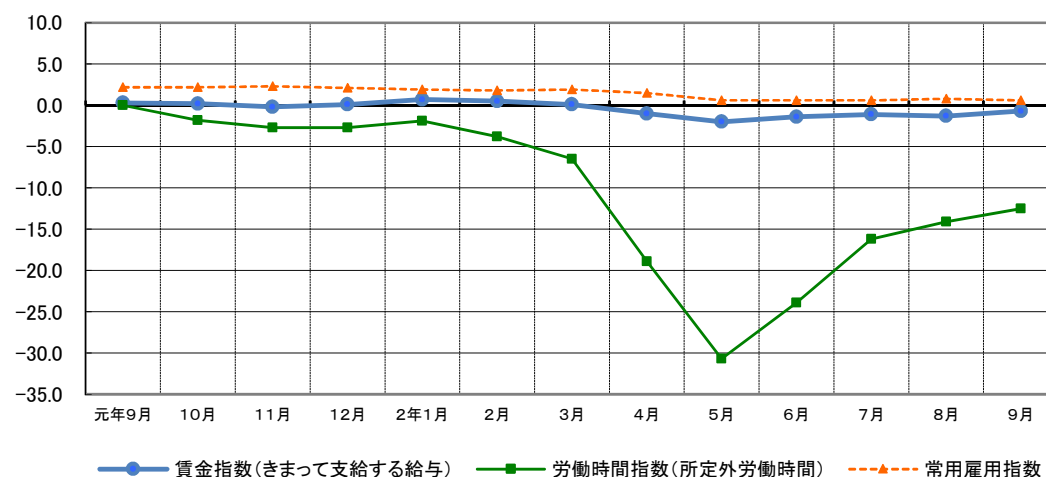
〈令和2年9月分及び令和2年夏季賞与〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は P 1 4 ～ 1 5 に掲載しています。

令和2年9月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 0.1%減
所定外労働時間	前年同月比 13.1%減
常用労働者数	前年同月比 0.3%減

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、242,405円で、前年同月比 0.6%増であった。
このうち、きまって支給する給与は、237,750円で、前年同月比 0.1%減であり、特別に支払われた給与は、4,655円で、前年同月差 1,855円増であった。
また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、221,380円で、前年同月比 0.3%増であった。
なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.5%増、きまって支給する給与が0.2%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、138.2時間で、前年同月比 3.0%減であった。
このうち、所定内労働時間は、128.9時間で、前年同月比 2.2%減であり、所定外労働時間は、9.3時間で、前年同月比 13.1%減であった。
また、製造業の所定外労働時間は、12.7時間で、前年同月比 16.9%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、480,647人で、前年同月比 0.3%減であった。
このうち、パートタイム労働者の比率は、28.9%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、264,079円で、前年同月比 0.5%増であった。
このうち、きまって支給する給与は、258,642円で、前年同月比 0.6%減であり、特別に支払われた給与は、5,437円で、前年同月差 2,870円増であった。
また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、237,452円で、前年同月比 0.4%減であった。
なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.3%増、きまって支給する給与が0.8%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、142.4時間で、前年同月比 2.6%減であった。
このうち、所定内労働時間は、131.5時間で、前年同月比 1.7%減であり、所定外労働時間は、10.9時間で、前年同月比 12.2%減であった。
また、製造業の所定外労働時間は、14.4時間で、前年同月比 15.3%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、263,123人で、前年同月比 1.8%減であった。
このうち、パートタイム労働者の比率は、22.7%であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与				所定外給与				特別に支払われた 給 与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	242 405	0.6	237 750	△ 0.1	221 380	0.3	16 370	△ 6.8	4 655	1 855		
建設業	323 162	4.2	313 344	1.1	292 300	△ 0.1	21 044	19.7	9 818	9 818		
製造業	304 818	0.9	292 466	△ 1.3	261 357	△ 0.3	31 109	△ 8.3	12 352	6 252		
電気・ガス・熱供給・水道業	418 357	△ 4.8	418 098	△ 4.8	377 890	△ 5.4	40 208	2.5	259	△ 339		
情報通信業	279 131	△ 0.8	276 447	△ 1.4	260 786	△ 0.9	15 661	△ 8.1	2 684	1 629		
運輸業，郵便業	273 382	10.4	273 381	13.8	235 776	14.6	37 605	8.8	1	△ 7 600		
卸売業，小売業	192 489	△ 6.7	187 840	△ 7.3	179 913	△ 5.6	7 927	△ 34.7	4 649	1 208		
金融業，保険業	326 048	12.0	306 793	5.8	296 366	7.0	10 427	△ 17.7	19 255	18 506		
不動産業，物品賃貸業	254 438	2.4	254 349	2.5	242 900	1.9	11 449	16.7	89	△ 95		
学術研究，専門・技術サービス業	258 765	△ 6.7	257 769	△ 7.0	247 238	△ 6.3	10 531	△ 19.1	996	810		
宿泊業，飲食サービス業	101 834	△ 1.8	100 200	△ 2.9	95 714	△ 3.7	4 486	18.5	1 634	1 122		
生活関連サービス業，娯楽業	181 247	3.3	180 152	6.8	172 370	7.5	7 782	△ 6.9	1 095	△ 5 630		
教育，学習支援業	275 026	9.5	272 945	8.7	269 136	9.2	3 809	△ 18.3	2 081	1 932		
医療，福祉	229 808	1.2	229 738	1.5	219 176	1.3	10 562	7.2	70	△ 1 026		
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
サービス業（他に分類されないもの）	204 768	△ 16.2	204 395	△ 16.2	186 704	△ 15.0	17 691	△ 26.8	373	△ 242		

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇 用		労働異動		
	日	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	人	%	入職率	離職率	
																			前年同月比
調査産業計	18.3	△ 0.2	138.2	△ 3.0	128.9	△ 2.2	9.3	△ 13.1	480 647	△ 0.3	28.9	1.23	1.92						
建設業	20.5	0.2	161.4	△ 1.4	149.4	△ 2.0	12.0	6.2	30 435	△ 1.3	4.1	0.48	0.50						
製造業	18.8	△ 0.3	152.0	△ 3.3	139.3	△ 1.9	12.7	△ 16.9	95 431	2.0	10.6	0.30	0.96						
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	1.0	149.1	4.5	136.1	6.8	13.0	△ 14.5	3 065	34.9	4.5	0.00	0.26						
情報通信業	19.3	0.7	152.6	1.4	144.1	5.0	8.5	△ 35.0	5 068	0.5	6.5	0.25	1.48						
運輸業，郵便業	19.2	△ 1.3	166.8	△ 0.7	139.4	△ 4.0	27.4	19.7	30 391	△ 2.3	10.5	0.39	0.33						
卸売業，小売業	18.6	△ 0.8	129.8	△ 7.1	123.4	△ 5.9	6.4	△ 24.7	83 136	2.1	51.6	1.69	2.45						
金融業，保険業	19.0	△ 0.2	137.9	△ 3.5	132.9	△ 5.5	5.0	△ 45.7	10 388	△ 0.1	9.6	0.87	0.40						
不動産業，物品賃貸業	18.0	△ 2.1	145.5	△ 2.7	138.3	△ 3.1	7.2	4.4	4 882	△ 3.5	16.2	0.06	6.12						
学術研究，専門・技術サービス業	17.5	△ 0.4	138.2	△ 3.7	132.2	△ 2.9	6.0	△ 17.8	9 133	△ 2.2	17.5	2.93	1.30						
宿泊業，飲食サービス業	14.6	△ 0.4	90.2	△ 2.0	87.2	△ 1.9	3.0	△ 3.2	35 583	△ 7.4	75.1	3.54	6.42						
生活関連サービス業，娯楽業	17.5	0.1	131.9	5.1	124.7	6.8	7.2	△ 18.2	12 147	△ 5.6	55.4	0.25	2.68						
教育，学習支援業	17.2	1.4	138.1	3.5	124.1	8.3	14.0	△ 25.9	28 965	2.0	29.8	2.84	4.22						
医療，福祉	18.1	△ 0.1	132.5	△ 3.2	128.8	△ 3.0	3.7	△ 5.1	94 556	1.0	27.2	1.09	1.08						
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x						
サービス業（他に分類されないもの）	18.5	△ 0.4	137.4	△ 7.5	127.1	△ 5.1	10.3	△ 29.0	32 635	△ 4.9	29.2	1.37	1.68						

○雇 用、労働異動

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成27年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成27年	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	3.3	100.0	2.4	100.0	△ 0.3	100.0	1.5
28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
29年	99.3	△ 0.7	98.8	△ 1.2	99.4	△ 0.8	98.9	△ 1.3	99.8	1.3	103.5	1.5
30年	95.9	△ 3.4	94.2	△ 4.7	96.4	△ 3.0	94.7	△ 4.2	97.1	△ 2.7	103.4	△ 0.1
令和元年	93.7	△ 2.3	91.1	△ 3.3	94.5	△ 2.0	91.8	△ 3.1	92.9	△ 4.3	103.6	0.2
元年9月	79.3	△ 0.4	76.9	△ 1.2	95.3	△ 0.5	92.4	△ 1.3	94.7	1.0	102.9	△ 0.7
10月	79.3	△ 0.1	76.5	△ 1.0	95.6	△ 0.5	92.2	△ 1.5	94.7	△ 3.6	102.8	△ 1.1
11月	82.4	△ 3.4	79.7	△ 4.3	95.7	△ 1.3	92.6	△ 2.2	96.5	△ 6.8	103.2	△ 1.1
12月	168.0	0.5	162.2	△ 0.8	94.8	△ 1.9	91.5	△ 3.2	89.4	△ 11.4	103.5	△ 0.8
2年1月	84.0	5.8	81.0	4.4	96.3	3.8	92.9	2.4	87.6	△ 6.6	103.9	△ 0.1
2月	79.5	2.2	77.0	1.2	95.5	1.8	92.5	0.9	86.7	△ 7.6	103.9	0.3
3月	85.7	5.5	82.9	4.3	95.5	2.2	92.4	1.1	84.1	△ 13.6	103.0	0.1
4月	81.1	1.1	78.8	1.0	95.8	0.9	93.1	0.9	78.8	△ 17.6	103.3	△ 1.1
5月	81.3	1.9	78.9	1.5	94.4	1.0	91.6	0.7	70.8	△ 23.0	102.9	△ 1.5
6月	122.4	2.9	118.8	2.5	95.6	2.1	92.8	1.9	77.9	△ 14.6	102.6	△ 1.8
7月	115.0	0.3	111.4	△ 0.4	95.2	△ 0.1	92.2	△ 0.9	76.1	△ 16.6	103.4	△ 0.3
8月	83.5	△ 0.4	80.6	△ 1.0	95.0	0.2	91.7	△ 0.4	75.2	△ 11.5	103.4	0.2
9月	79.8	0.6	77.3	0.5	95.2	△ 0.1	92.2	△ 0.2	82.3	△ 13.1	102.6	△ 0.3

(注)

$$1 \quad \text{パートタイム労働者比率} \quad : \quad \frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$$

$$2 \quad \text{入（離）職率} \quad : \quad \frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

$$3 \quad \text{実質賃金指数} \quad : \quad \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）}} \times 100$$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給 与				特別に支払われた 与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	264 079	0.5	258 842	△ 0.6	237 452	△ 0.4	21 190	△ 2.5	5 437	2 870
建 設 業	311 222	2.7	291 828	△ 3.8	275 948	△ 4.0	15 880	0.5	19 394	19 394
製 造 業	320 503	△ 1.8	310 892	△ 2.6	274 362	△ 2.0	36 530	△ 6.3	9 611	2 282
電気・ガス・熱供給・水道業	449 072	2.2	448 721	2.2	397 660	△ 0.6	51 061	30.2	351	△ 247
情 報 通 信 業	300 297	△ 5.4	295 103	△ 6.5	277 538	△ 6.0	17 565	△ 14.5	5 194	3 600
運 輸 業, 郵 便 業	254 511	2.7	254 509	3.0	218 064	2.9	36 445	3.4	2	△ 584
卸 売 業, 小 売 業	190 771	6.7	181 190	2.8	173 029	3.2	8 161	△ 5.4	9 581	7 070
金 融 業, 保 険 業	342 513	6.0	303 631	△ 6.0	286 472	△ 5.5	17 159	△ 15.1	38 882	38 882
不動産業, 物品賃貸業	255 530	△ 19.9	255 630	△ 19.9	228 866	△ 20.9	26 664	△ 10.6	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	317 984	14.3	315 661	13.6	299 380	14.0	16 281	10.1	2 323	1 905
宿泊業, 飲食サービス業	100 657	△ 18.3	96 748	△ 21.6	90 903	△ 23.6	5 845	39.8	3 909	3 909
生活関連サービス業, 娯楽業	149 367	△ 5.5	149 367	△ 5.6	139 869	△ 3.2	9 498	△ 30.6	0	△ 50
教育, 学習支援業	304 231	4.8	304 231	4.9	300 356	4.8	3 875	11.3	0	△ 244
医 療, 福 祉	253 264	△ 1.2	253 158	△ 1.2	240 322	△ 1.7	12 836	7.7	106	△ 125
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業 (他に分類されないもの)	188 592	3.4	187 976	3.1	168 506	3.9	19 470	△ 4.4	616	525

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.2	△ 0.2	142.4	△ 2.6	131.5	△ 1.7	10.9	△ 12.2		
建 設 業	19.8	0.1	156.6	△ 2.4	148.9	△ 0.3	7.7	△ 29.3		
製 造 業	18.8	△ 0.3	155.6	△ 3.2	141.2	△ 1.7	14.4	△ 15.3		
電気・ガス・熱供給・水道業	18.1	0.9	152.2	6.7	135.7	6.4	16.5	8.6		
情 報 通 信 業	18.2	0.0	140.9	△ 6.6	132.6	△ 3.8	8.3	△ 36.6		
運 輸 業, 郵 便 業	19.6	△ 1.1	164.6	△ 3.8	140.6	△ 5.2	24.0	4.8		
卸 売 業, 小 売 業	18.6	0.1	128.8	3.4	122.1	3.2	6.7	8.1		
金 融 業, 保 険 業	19.1	1.3	131.5	△ 5.0	124.7	△ 1.6	6.8	△ 41.9		
不動産業, 物品賃貸業	20.7	0.2	175.9	0.0	161.4	4.1	14.5	△ 30.0		
学術研究, 専門・技術サービス業	15.0	△ 0.1	122.0	△ 1.3	115.3	0.2	6.7	△ 22.1		
宿泊業, 飲食サービス業	13.4	△ 4.0	84.8	△ 24.7	80.5	△ 26.2	4.3	22.9		
生活関連サービス業, 娯楽業	14.4	△ 1.6	114.3	△ 12.0	104.7	△ 9.5	9.6	△ 32.9		
教育, 学習支援業	17.0	1.3	143.3	1.2	122.8	4.7	20.5	△ 16.0		
医 療, 福 祉	18.3	0.1	139.6	△ 1.9	136.0	△ 1.3	3.6	△ 18.2		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x		
サービス業 (他に分類されないもの)	18.2	0.3	130.4	△ 2.2	118.7	△ 2.0	11.7	△ 3.3		

○雇用、労働異動

雇 用	労働異動				
	月末常用労働者数		パートタイム労働者比率	入職率	離職率
	人	%	%	%	%
調 査 産 業 計	263 123	△ 1.8	22.7	0.95	1.51
建 設 業	8 831	△ 1.5	3.1	0.49	1.26
製 造 業	75 810	△ 1.9	7.9	0.34	0.68
電気・ガス・熱供給・水道業	2 262	△ 0.4	2.8	0.00	0.35
情 報 通 信 業	2 631	2.0	6.3	0.49	0.80
運 輸 業, 郵 便 業	20 098	△ 2.1	8.6	0.58	0.50
卸 売 業, 小 売 業	28 381	△ 1.5	56.1	1.22	1.81
金 融 業, 保 険 業	4 655	△ 1.0	7.2	1.96	0.39
不動産業, 物品賃貸業	732	2.5	15.6	0.41	0.82
学術研究, 専門・技術サービス業	3 888	△ 6.8	17.4	0.88	0.64
宿泊業, 飲食サービス業	9 958	△ 1.3	82.4	2.49	3.61
生活関連サービス業, 娯楽業	5 214	△ 4.6	63.5	0.59	2.04
教育, 学習支援業	17 518	2.1	22.2	2.98	6.08
医 療, 福 祉	62 643	0.4	19.7	0.84	1.09
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x
サービス業 (他に分類されないもの)	18 125	△ 9.6	35.1	1.36	2.20

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		前年同月比		前年同月比	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
平成27年	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	1.7	100.0	0.8	100.0	△ 4.0	100.0	1.4
28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	0.1	100.1	0.2	95.1	△ 4.9	101.3	1.3
29年	100.0	0.2	99.5	△ 0.3	100.5	0.4	100.0	△ 0.1	96.5	1.5	102.1	0.7
30年	97.9	△ 2.1	96.2	△ 3.3	98.5	△ 2.0	96.8	△ 3.2	95.2	△ 1.3	102.6	0.5
令和元年	95.1	△ 2.9	92.4	△ 4.0	95.7	△ 2.8	93.0	△ 3.9	91.1	△ 4.3	102.5	△ 0.1
元年9月	77.5	△ 2.1	75.2	△ 2.8	95.8	△ 2.0	92.9	△ 2.8	91.2	△ 0.8	102.0	△ 0.9
10月	77.7	△ 2.9	74.9	△ 3.9	96.1	△ 3.3	92.7	△ 4.2	92.6	△ 6.7	102.2	△ 0.8
11月	82.0	△ 5.5	79.3	△ 6.5	96.2	△ 3.1	93.0	△ 4.1	91.2	△ 10.8	102.2	△ 1.0
12月	179.5	△ 1.3	173.3	△ 2.6	95.5	△ 3.6	92.2	△ 4.9	85.3	△ 15.3	102.1	△ 1.0
2年1月	78.1	0.3	75.3	△ 1.1	94.3	△ 0.8	90.9	△ 2.3	83.1	△ 13.1	102.2	△ 0.6
2月	76.1	△ 0.7	73.7	△ 1.6	93.7	△ 1.6	90.8	△ 2.5	80.9	△ 13.4	101.8	△ 0.8
3月	80.5	△ 0.7	77.9	△ 1.9	93.9	△ 1.1	90.8	△ 2.3	80.1	△ 16.2	100.3	△ 1.3
4月	77.4	△ 2.1	75.2	△ 2.2	94.1	△ 2.5	91.4	△ 2.7	75.0	△ 21.5	101.4	△ 1.6
5月	76.2	△ 5.5	73.9	△ 5.9	91.8	△ 3.8	89.0	△ 4.2	64.0	△ 29.2	101.4	△ 1.7
6月	131.7	△ 0.2	127.9	△ 0.4	93.4	△ 2.6	90.7	△ 2.9	70.6	△ 23.2	101.1	△ 1.7
7月	114.1	△ 3.6	110.6	△ 4.2	94.6	△ 1.8	91.7	△ 2.4	73.5	△ 18.1	101.0	△ 1.7
8月	77.9	△ 1.5	75.2	△ 2.2	94.4	△ 1.5	91.1	△ 2.1	72.1	△ 10.9	100.8	△ 1.7
9月	77.9	0.5	75.4	0.3	95.2	△ 0.6	92.2	△ 0.8	80.1	△ 12.2	100.2	△ 1.8

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(特家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統計表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和2年9月
事業所規模5人以上

産 業	計					男					女				
	現金給与総額	きまつて支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査業	242 405	237 750	221 380	16 370	4 655	306 347	299 625	6 722	172 902	170 493	2 409				
D 建設業	323 162	313 344	292 300	21 044	9 818	344 732	335 658	9 074	223 608	210 355	13 253				
E 製造業	304 818	292 466	261 357	31 109	12 352	350 062	334 787	15 275	173 726	169 841	3 885				
F 電気・ガス・熱供給・水道業	418 357	418 098	377 890	40 208	259	433 692	433 442	250	294 038	293 706	332				
G 情報通信業	279 131	276 447	260 786	15 661	2 684	317 290	313 949	3 341	213 947	212 385	1 562				
H 運輸業、郵便業	273 382	273 381	235 776	37 605	1	286 938	286 937	1	166 140	166 140	0				
I 卸売業、小売業	192 489	187 840	179 913	7 927	4 649	278 781	270 727	8 054	128 698	126 567	2 131				
J 金融業、保険業	326 048	306 793	296 366	10 427	19 255	415 665	413 694	1 971	264 034	232 818	31 216				
K 不動産業、物品賃貸業	254 438	254 349	242 900	11 449	89	300 878	300 741	137	168 017	168 017	0				
L 学術研究、専門・技術サービス業	258 765	257 769	247 238	10 531	996	334 493	332 572	1 921	177 294	177 294	0				
M 宿泊業、飲食サービス業	101 834	100 200	95 714	4 486	1 634	140 107	137 426	2 681	81 370	80 295	1 075				
N 生活関連サービス業、娯楽業	181 247	180 152	172 370	7 782	1 095	225 050	222 811	2 239	146 567	146 377	190				
O 教育、学習支援業	275 026	272 945	269 136	3 809	2 081	334 618	334 618	0	241 003	237 734	3 269				
P 医療、福祉	229 808	229 738	219 176	10 562	70	294 397	294 305	92	210 113	210 049	64				
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x				
R サービス業(他に分類されないもの)	204 768	204 395	186 704	17 691	373	249 601	249 053	548	129 608	129 526	82				
E09,10 食料品・たばこ	169 497	169 266	156 059	13 207	231	247 628	246 980	648	126 224	126 224	0				
E11 繊維工業	216 013	215 828	204 730	11 098	185	267 012	266 795	217	153 532	153 386	146				
E14 パルプ・紙	303 335	302 852	274 134	28 718	483	329 749	329 203	546	183 828	183 631	197				
E15 印刷・関連産業	223 005	222 949	208 039	14 910	56	273 615	273 522	93	146 950	146 950	0				
E16,E17 化学、石油・石炭	402 883	400 524	355 276	45 248	2 359	416 517	414 149	2 368	294 847	292 557	2 290				
E19 ゴム製品	359 580	333 450	317 787	15 663	26 130	376 791	348 074	28 717	211 048	207 242	3 806				
E21 窯業・土石製品	388 461	289 895	269 856	20 039	98 566	408 017	303 468	104 549	265 398	204 484	60 914				
E22 鉄鋼製品	321 453	319 863	276 282	43 581	1 590	328 539	327 068	1 471	239 426	236 464	2 962				
E24 金属製品製造業	318 614	318 540	271 812	46 728	74	337 340	337 252	88	219 133	219 133	0				
E28 電子・デバイス	315 346	314 980	276 970	38 010	366	352 270	351 799	471	186 693	186 693	0				
E31 輸送用機械器具	319 619	318 119	260 521	57 598	1 500	345 547	343 860	1 687	185 321	184 789	532				
E31 E一括分1	271 522	271 522	248 962	22 560	0	308 609	308 609	0	182 323	182 323	0				
E32 E一括分2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x				
E33 E一括分3	359 332	299 280	281 770	17 510	60 052	376 229	312 362	63 867	253 874	217 633	36 241				
I-1 卸売業	275 933	268 709	257 289	11 420	7 224	329 775	320 674	9 101	164 418	161 081	3 337				
I-2 小売業	165 394	161 582	154 789	6 793	3 812	246 328	238 940	7 388	122 940	121 004	1 936				
M75 宿泊業	147 606	142 083	133 355	8 728	5 523	205 196	200 714	4 482	103 018	96 689	6 329				
MS M一括分	93 134	92 239	88 560	3 679	895	123 829	121 599	2 230	77 900	77 667	233				
P83 医療業	265 344	265 207	248 112	17 095	137	395 579	395 355	224	235 546	235 429	117				
PS P一括分	192 222	192 222	188 571	3 651	0	224 208	224 208	0	179 540	179 540	0				

(注) E一括分とは製菓業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものとおり。
 E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
 E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
 M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
 P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和2年9月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査 産 業 計	18.3	138.2	128.9	9.3	19.0	154.0	139.9	14.1	17.5	120.9	116.8	4.1
D 建 設 業	20.5	161.4	149.4	12.0	20.8	165.8	152.0	13.8	19.3	140.8	137.2	3.6
E 製 造 業	18.8	152.0	139.3	12.7	19.0	158.8	143.6	15.2	18.2	132.5	126.8	5.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	149.1	136.1	13.0	18.2	150.7	136.7	14.0	17.9	136.5	131.8	4.7
G 情報通信業	19.3	152.6	144.1	8.5	19.3	154.1	143.7	10.4	19.3	150.0	144.7	5.3
H 運輸業、郵便業	19.2	166.8	139.4	27.4	19.5	171.6	141.3	30.3	17.2	128.5	124.5	4.0
I 卸売業、小売業	18.6	129.8	123.4	6.4	20.3	156.0	144.5	11.5	17.5	110.5	107.9	2.6
J 金融業、保険業	19.0	137.9	132.9	5.0	18.7	144.4	138.6	5.8	19.1	133.4	129.0	4.4
K 不動産業、物品賃貸業	18.0	145.5	138.3	7.2	18.3	153.6	144.9	8.7	17.4	130.3	126.0	4.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	17.5	138.2	132.2	6.0	18.5	152.4	142.8	9.6	16.4	122.9	120.7	2.2
M 宿泊業、飲食サービス業	14.6	90.2	87.2	3.0	14.9	102.4	97.8	4.6	14.5	83.6	81.5	2.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	17.5	131.9	124.7	7.2	17.8	144.5	133.8	10.7	17.3	121.9	117.4	4.5
O 教育、学習支援業	17.2	138.1	124.1	14.0	17.2	143.8	127.1	16.7	17.2	134.8	122.4	12.4
P 医療、福祉	18.1	132.5	128.8	3.7	18.4	141.5	137.0	4.5	18.0	129.7	126.3	3.4
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.5	137.4	127.1	10.3	19.0	153.0	138.2	14.8	17.6	111.4	108.6	2.8
E09.10 食料品・たばこ	19.1	141.4	132.0	9.4	20.7	168.7	152.8	15.9	18.2	126.3	120.5	5.8
E11 繊維工業	15.7	122.1	117.4	4.7	16.4	130.9	124.5	6.4	15.0	111.4	108.8	2.6
E14 パルプ・紙	18.4	144.5	136.0	8.5	18.7	148.9	139.0	9.9	17.1	124.6	122.5	2.1
E15 印刷・同関連業	19.2	150.5	140.2	10.3	20.2	166.1	153.2	12.9	17.6	127.0	120.6	6.4
E16,E17 化学、石油・石炭	19.3	157.0	144.1	12.9	19.5	159.1	145.5	13.6	17.7	139.7	132.4	7.3
E19 ゴム製品	17.7	142.2	131.7	10.5	17.6	139.8	129.9	9.9	19.1	162.4	147.4	15.0
E21 窯業・土石製品	18.5	152.2	142.0	10.2	18.6	153.5	142.9	10.6	18.1	144.2	136.8	7.4
E22 鉄鋼業	17.2	141.6	128.3	13.3	17.3	142.7	128.7	14.0	16.3	128.9	123.4	5.5
E24 金属製品製造業	19.4	166.1	143.7	22.4	19.5	170.3	144.8	25.5	19.4	143.5	137.9	5.6
E28 電子・デバイス	18.4	158.5	142.9	15.6	18.0	162.8	144.9	17.9	19.8	143.5	136.1	7.4
E31 輸送用機械器具	18.7	165.0	142.8	22.2	18.8	169.1	143.7	25.4	18.5	144.3	138.2	6.1
ES1 E一括分1	19.5	156.7	146.3	10.4	19.4	161.6	149.9	11.7	19.7	144.8	137.5	7.3
ES2 E一括分2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
ES3 E一括分3	18.8	154.7	145.0	9.7	18.9	156.7	146.1	10.6	18.4	141.7	137.8	3.9
I-1 卸売業	20.3	155.0	143.9	11.1	21.0	165.1	151.2	13.9	18.9	134.0	128.7	5.3
I-2 小売業	18.1	121.6	116.8	4.8	19.8	150.2	140.3	9.9	17.2	106.7	104.5	2.2
M75 宿泊業	14.4	101.9	95.8	6.1	15.7	122.6	113.8	8.8	13.4	85.8	81.8	4.0
MS M一括分	14.7	89.0	85.6	2.4	14.8	97.4	93.8	3.6	14.6	83.3	81.5	1.8
P83 医療業	18.1	131.8	127.0	4.8	18.3	144.1	137.4	6.7	18.0	129.1	124.7	4.4
PS P一括分	18.0	133.1	130.6	2.5	18.4	139.7	136.7	3.0	17.9	130.5	128.2	2.3

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和2年9月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計									
	前調査期間末					本調査期間末				
	常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数
TL 調 査 業 計	483 965	5 976	9 294	28.9	139 072	480 647	252 114	2 442	28.9	105 381
D 建 設 業	30 443	145	153	4.1	1 259	30 435	25 070	44	4.1	975
E 製 造 業	96 071	286	926	10.6	10 081	95 431	71 311	210	10.6	8 102
F 電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	3 073	0	8	4.5	139	3 065	2 736	0	4.5	20
G 情 報 通 信 業	5 131	13	76	6.5	329	5 068	3 252	5	6.5	305
H 運 輸 業 , 郵 便 業	30 374	117	100	10.5	3 179	30 391	26 962	103	10.5	972
I 卸 売 業 , 小 売 業	83 772	1 413	2 049	51.6	42 871	83 136	35 447	688	51.6	33 831
J 金 融 業 , 保 険 業	10 339	90	41	9.6	998	10 388	4 241	18	9.6	853
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5 197	3	318	16.2	789	4 882	3 434	0	16.2	275
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	8 987	263	117	17.5	1 599	9 133	4 746	16	17.5	1 468
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	36 640	1 296	2 353	75.1	26 739	35 583	12 770	391	75.1	6 858
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	12 450	31	334	55.4	6 728	12 147	5 456	29	55.4	4 154
O 教 育 , 学 習 支 援 業	29 370	834	1 239	29.8	8 620	28 965	10 812	308	29.8	6 599
P 医 療 , 福 祉 社 会 福 祉 業	94 542	1 031	1 017	27.2	25 714	94 556	22 162	353	27.2	21 420
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32 738	447	550	29.2	9 517	32 635	20 498	275	29.2	6 858

産 業	男 (つづき)									
	本調査期間末					前調査期間末				
	常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数
TL 調 査 業 計	250 295	33 691	13.5	13.5	3 534	231 851	230 352	105 381	13.5	105 381
D 建 設 業	24 967	284	1.1	1.1	101	5 373	5 468	975	17.8	975
E 製 造 業	71 056	1 979	2.8	2.8	76	24 760	24 375	8 102	33.2	8 102
F 電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	2 728	119	4.4	4.4	0	337	0	20	5.9	20
G 情 報 通 信 業	3 181	24	0.8	0.8	8	1 879	1 887	305	16.2	305
H 運 輸 業 , 郵 便 業	26 984	2 207	8.2	8.2	14	3 412	3 407	972	28.5	972
I 卸 売 業 , 小 売 業	35 495	9 040	25.5	25.5	725	48 325	47 641	33 831	71.0	33 831
J 金 融 業 , 保 険 業	4 236	145	3.4	3.4	72	6 098	6 152	853	13.9	853
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 122	220	7.0	7.0	3	1 763	1 760	569	32.3	569
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	4 645	131	2.8	2.8	247	4 241	4 488	1 468	32.7	1 468
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	12 393	7 822	63.1	63.1	905	23 870	23 190	18 917	81.6	18 917
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5 413	2 574	47.6	47.6	2	6 994	6 734	4 154	61.7	4 154
O 教 育 , 学 習 支 援 業	10 389	2 021	19.5	19.5	526	18 558	18 576	6 599	35.5	6 599
P 医 療 , 福 祉 社 会 福 祉 業	22 028	4 294	19.5	19.5	678	72 380	72 528	21 420	29.5	21 420
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 450	2 659	13.0	13.0	172	12 240	12 185	6 858	56.3	6 858

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和2年9月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計						男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	264 079	258 642	237 452	21 190	5 437	319 367	311 673	7 694	193 632	191 070	2 562	
D 建設業	311 222	291 828	275 948	15 880	19 394	327 079	305 523	21 556	206 313	201 223	5 090	
E 製造業	320 503	310 892	274 362	36 530	9 611	357 479	346 106	11 373	189 866	186 480	3 386	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	449 072	448 721	397 660	51 061	351	470 281	469 933	348	309 546	309 171	375	
G 情報通信業	300 297	295 103	277 538	17 565	5 194	336 893	330 986	5 907	218 717	215 113	3 604	
H 運輸業，郵便業	254 511	254 509	218 064	36 445	2	267 877	267 875	2	156 208	156 208	0	
I 卸売業，小売業	190 771	181 190	173 029	8 161	9 581	296 608	274 512	22 096	122 371	120 878	1 493	
J 金融業，保険業	342 513	303 631	286 472	17 159	38 882	468 663	468 663	0	295 501	242 130	53 371	
K 不動産業，物品賃貸業	255 530	255 530	228 866	26 664	0	293 025	293 025	0	198 676	198 676	0	
L 学術研究，専門・技術サービス業	317 984	315 661	299 380	16 281	2 323	377 357	374 154	3 203	161 259	161 259	0	
M 宿泊業，飲食サービス業	100 657	96 748	90 903	5 845	3 909	120 592	115 727	4 865	88 373	85 052	3 321	
N 生活関連サービス業，娯楽業	149 367	149 367	139 869	9 498	0	189 649	189 649	0	114 593	114 593	0	
O 教育，学習支援業	304 231	304 231	300 356	3 875	0	347 767	347 767	0	273 250	273 250	0	
P 医療業，福祉	253 264	253 158	240 322	12 836	106	311 067	310 952	115	230 553	230 451	102	
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス業(他に分類されないもの)	188 592	187 976	168 506	19 470	616	241 918	240 964	954	112 547	112 414	133	
E09.10 食料品・たばこ	183 952	183 948	165 221	18 727	4	244 655	244 645	10	140 254	140 254	0	
E11 繊維工業	255 993	255 594	235 441	20 153	399	348 145	347 648	497	157 001	156 707	294	
E14 パルプ・紙	302 799	302 191	273 205	28 986	608	330 867	330 173	694	181 417	181 177	240	
E15 印刷・関連産業	262 305	262 217	238 595	23 622	88	293 170	293 036	134	202 622	202 622	0	
E16.E17 化学、石油・石炭	403 431	400 965	355 727	45 238	2 466	416 705	414 231	2 474	297 495	295 086	2 409	
E19 ゴム製品	359 580	333 450	317 787	15 663	26 130	376 791	348 074	28 717	211 048	207 242	3 806	
E21 窯業・土石製品	310 903	309 522	284 474	25 048	1 381	324 047	322 578	1 469	225 941	225 133	808	
E22 鉄鋼業	327 524	327 524	282 479	45 045	0	334 901	334 901	0	238 441	238 441	0	
E24 金属製品製造業	317 450	317 337	255 598	61 739	113	335 204	335 074	130	203 802	203 802	0	
E28 電子・デバイス	324 784	324 397	284 255	40 142	387	355 263	354 783	480	199 201	199 201	0	
E31 輸送用機械器具	330 685	329 032	265 635	63 397	1 653	347 404	345 640	1 764	204 018	203 204	814	
ES1 E一括分1	288 892	288 892	261 204	27 688	0	327 534	327 534	0	197 206	197 206	0	
ES2 E一括分2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
ES3 E一括分3	378 593	299 810	285 698	14 112	78 783	395 758	312 464	83 294	266 687	217 311	49 376	
I-1 卸売業	286 664	265 976	247 831	18 145	20 688	356 727	330 888	25 839	139 034	129 200	9 834	
I-2 小売業	159 371	153 427	148 536	4 891	5 944	251 967	232 650	19 317	119 866	119 627	239	
M75 宿泊業	134 896	125 231	111 962	13 269	9 665	178 675	170 686	7 989	102 083	91 163	10 920	
MS M一括分	83 861	82 775	80 572	2 203	1 086	86 510	83 479	3 031	82 382	82 382	0	
P83 医療業	285 814	285 638	266 294	19 344	176	399 507	399 275	232	251 468	251 309	159	
PS P一括分	203 871	203 871	200 910	2 961	0	224 105	224 105	0	192 586	192 586	0	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和2年9月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産業	計			男			女					
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業	18.2	142.4	131.5	10.9	18.7	154.4	139.4	15.0	17.6	127.2	121.5	5.7
D 建設業	19.8	156.6	148.9	7.7	20.0	159.0	150.5	8.5	18.6	140.7	138.2	2.5
E 製造業	18.8	155.6	141.2	14.4	19.0	160.2	144.0	16.2	18.3	139.3	131.5	7.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.1	152.2	135.7	16.5	18.1	154.4	136.2	18.2	17.9	137.3	132.0	5.3
G 情報通信業	18.2	140.9	132.6	8.3	18.3	143.6	134.1	9.5	18.0	135.1	129.2	5.9
H 運輸業、郵便業	19.6	164.6	140.6	24.0	19.9	140.2	142.6	26.6	17.3	130.7	125.4	5.3
I 卸売業、小売業	18.6	128.8	122.1	6.7	19.7	155.8	143.5	12.3	17.8	111.5	108.3	3.2
J 金融業、保険業	19.1	131.5	124.7	6.8	18.7	142.2	133.0	9.2	19.2	127.5	121.6	5.9
K 不動産業、物品賃貸業	20.7	175.9	161.4	14.5	22.8	195.9	177.3	18.6	17.6	145.6	137.3	8.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	15.0	122.0	115.3	6.7	17.0	139.8	131.5	8.3	9.9	75.1	72.5	2.6
M 宿泊業、飲食サービス業	13.4	84.8	80.5	4.3	13.4	90.5	84.6	5.9	13.4	81.2	78.0	3.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	14.4	114.3	104.7	9.6	15.2	127.1	114.7	12.4	13.7	103.2	96.0	7.2
O 教育、学習支援業	17.0	143.3	122.8	20.5	17.0	147.1	126.0	21.1	17.0	140.6	120.5	20.1
P 医療、福祉	18.3	139.6	136.0	3.6	18.4	143.7	139.3	4.4	18.2	138.0	134.7	3.3
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.2	130.4	118.7	11.7	18.8	150.7	133.3	17.4	17.3	101.5	97.8	3.7
EO9.10 食料品・たばこ	19.0	148.4	136.2	12.2	20.4	167.6	150.3	17.3	18.0	134.7	126.1	8.6
E11 繊維工業	18.2	145.0	135.0	10.0	18.7	159.0	144.4	14.6	17.6	130.1	124.9	5.2
E14 パルプ・紙	19.1	150.0	141.4	8.6	19.4	154.5	144.4	10.1	17.8	130.3	128.2	2.1
E15 印刷・同梱産業	19.2	163.4	147.1	16.3	19.4	168.7	150.1	18.6	18.9	153.3	141.3	12.0
E16,E17 化学、石油・石炭	19.3	156.9	144.1	12.8	19.5	159.1	145.6	13.5	17.6	138.9	131.7	7.2
E19 ゴム製品	17.7	142.2	131.7	10.5	17.6	139.8	129.9	9.9	19.1	162.4	147.4	15.0
E21 窯業・土石製品	19.7	160.7	149.3	11.4	19.7	161.1	149.4	11.7	19.2	158.3	148.7	9.6
E22 鉄鋼業	17.1	140.3	127.4	12.9	17.2	141.3	127.8	13.5	16.1	128.4	122.2	6.2
E24 金属製品製造業	19.8	176.0	147.5	28.5	20.0	181.0	149.4	31.6	18.6	144.2	135.6	8.6
E28 電子・デバイス	18.2	159.7	143.2	16.5	17.9	163.2	144.9	18.3	19.5	144.9	136.0	8.9
E31 輸送用機械器具	18.5	165.1	141.1	24.0	18.5	168.3	142.4	25.9	17.9	140.9	131.6	9.3
ES1 E一括分1	19.5	161.6	149.7	11.9	19.4	165.1	152.1	13.0	19.7	153.1	144.0	9.1
ES2 E一括分2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
ES3 E一括分3	18.3	149.7	142.1	7.6	18.5	151.6	143.5	8.1	17.5	137.4	133.1	4.3
I-1 卸売業	18.7	146.3	136.0	10.3	19.5	161.2	147.2	14.0	17.0	114.7	112.2	2.5
I-2 小売業	18.5	123.2	117.6	5.6	19.8	151.7	140.7	11.0	18.0	111.0	107.7	3.3
M75 宿泊業	12.9	94.5	85.7	8.8	14.1	114.0	102.1	11.9	12.0	79.9	73.4	6.5
MS M一括分	13.6	79.9	77.9	2.0	13.0	76.7	74.3	2.4	14.0	81.7	79.9	1.8
P83 医療業	18.1	139.5	135.0	4.5	18.5	146.8	139.9	6.9	18.0	137.2	133.5	3.7
PS P一括分	18.5	139.9	137.6	2.3	18.3	140.6	138.7	1.9	18.6	139.5	137.0	2.5

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和2年9月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計					男						
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	264 615	2 508	4 000	263 123	59 731	22.7	148 291	1 184	2 080			
D 建 設 業	8 899	44	112	8 831	277	3.1	7 732	44	106			
E 製 造 業	76 073	255	518	75 810	5 952	7.9	59 301	179	404			
F 電 気・ガ ス・熱 供給・水 道 業	2 270	0	8	2 262	63	2.8	1 971	0	8			
G 情 報 通 信 業	2 639	13	21	2 631	165	6.3	1 827	5	21			
H 運 輸 業， 郵 便 業	20 081	117	100	20 098	1 735	8.6	17 674	103	81			
I 卸 売 業， 小 売 業	28 552	347	518	28 381	15 932	56.1	11 144	188	126			
J 金 融 業， 保 険 業	4 583	90	18	4 655	335	7.2	1 245	18	0			
K 不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	735	3	6	732	114	15.6	442	0	0			
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	3 879	34	25	3 888	677	17.4	2 821	16	25			
M 宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	10 071	251	364	9 958	8 208	82.4	3 843	109	158			
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	5 291	31	108	5 214	3 310	63.5	2 455	29	72			
O 教 育， 学 習 支 援 業	18 079	538	1 099	17 518	3 891	22.2	7 596	199	591			
P 医 療， 福 祉	62 800	530	687	62 643	12 366	19.7	17 759	167	301			
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x			
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	18 280	248	403	18 125	6 354	35.1	10 725	125	176			

産 業	男(つづき)					女						
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	
												うちパートタイム 労働者数
TL 調 査 産 業 計	147 395	15 869	10.8	116 324	1 324	1 920	115 728	43 862	37.9			
D 建 設 業	7 670	89	1.2	1 167	0	6	1 161	188	16.2			
E 製 造 業	59 076	1 507	2.6	16 772	76	114	16 734	4 445	26.6			
F 電 気・ガ ス・熱 供給・水 道 業	1 963	43	2.2	299	0	0	299	20	6.7			
G 情 報 通 信 業	1 811	24	1.3	812	8	0	820	141	17.2			
H 運 輸 業， 郵 便 業	17 696	1 004	5.7	2 407	14	19	2 402	731	30.4			
I 卸 売 業， 小 売 業	11 206	2 948	26.3	17 408	159	392	17 175	12 984	75.6			
J 金 融 業， 保 険 業	1 263	10	0.8	3 338	72	18	3 392	325	9.6			
K 不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	442	37	8.4	293	3	6	290	77	26.6			
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	2 812	131	4.7	1 058	18	0	1 076	546	50.7			
M 宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 794	2 859	75.4	6 228	142	206	6 164	5 349	86.8			
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	2 412	1 358	56.3	2 836	2	36	2 802	1 952	69.7			
O 教 育， 学 習 支 援 業	7 204	996	13.8	10 483	339	508	10 314	2 895	28.1			
P 医 療， 福 祉	17 625	3 015	17.1	45 041	363	386	45 018	9 351	20.8			
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x			
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	10 674	1 712	16.0	7 555	123	227	7 451	4 642	62.3			

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和2年9月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)												
		現金給与総額	きままって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業 計	305 301	298 915	276 415	22 500	6 386	19.8	161.0	148.3	12.7	342 016	2 070	3 231	341 575
	E 製造業	328 731	314 938	280 419	34 519	13 793	18.9	157.9	143.8	14.1	85 617	222	500	85 350
	I 卸売業，小売業	299 613	290 683	275 829	14 854	8 930	21.5	172.9	161.5	11.4	40 428	508	710	40 265
	P 医療，福祉	277 990	277 895	263 880	14 015	95	19.4	151.5	146.6	4.9	69 108	463	730	68 842
パートタイム労働者	TL 調査業 計	89 409	88 964	87 504	1 460	445	14.6	82.7	81.6	1.1	141 949	3 906	6 063	139 072
	E 製造業	105 737	105 376	102 656	2 720	361	17.3	103.2	101.6	1.6	10 454	64	426	10 081
	I 卸売業，小売業	92 227	91 585	90 140	1 445	642	16.0	89.5	87.9	1.6	43 344	905	1 339	42 871
	P 医療，福祉	99 861	99 857	98 608	1 249	4	14.5	81.3	80.8	0.5	25 434	568	287	25 714

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)												
		現金給与総額	きままって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業 計	315 078	308 182	281 332	26 850	6 896	19.2	159.7	146.0	13.7	203 355	1 109	1 791	203 392
	E 製造業	338 336	327 907	288 630	39 277	10 429	19.0	159.9	144.5	15.4	70 078	207	439	69 858
	I 卸売業，小売業	308 244	286 546	269 728	16 818	21 698	20.3	169.9	157.6	12.3	12 423	183	194	12 449
	P 医療，福祉	288 661	288 531	273 009	15 522	130	19.0	152.3	148.0	4.3	50 554	358	637	50 277
パートタイム労働者	TL 調査業 計	92 635	92 100	89 937	2 163	535	14.8	84.6	82.9	1.7	61 260	1 399	2 209	59 731
	E 製造業	111 634	111 598	107 248	4 350	36	17.1	105.5	103.1	2.4	5 995	48	79	5 952
	I 卸売業，小売業	99 638	99 457	98 012	1 445	181	17.2	97.0	94.6	2.4	16 129	164	324	15 932
	P 医療，福祉	108 251	108 242	106 410	1 832	9	15.2	87.7	87.0	0.7	12 246	172	50	12 366

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、
出勤日数及び実労働時間**

令和2年9月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	294 908	288 865	259 697	29 168	6 043	18.0	143.3	132.0	11.3
	男	354 399	345 282	-	-	9 117	18.5	154.0	138.3	15.7
	女	208 824	207 229	-	-	1 595	17.2	127.8	122.9	4.9
事業所規模 30～99人	計	233 264	228 432	215 217	13 215	4 832	18.5	141.5	131.0	10.5
	男	280 240	274 136	-	-	6 104	19.0	154.8	140.5	14.3
	女	180 449	177 047	-	-	3 402	17.9	126.6	120.3	6.3
事業所規模 5～29人	計	216 222	212 512	201 965	10 547	3 710	18.3	133.0	125.6	7.4
	男	287 722	282 391	-	-	5 331	19.4	153.5	140.7	12.8
	女	151 999	149 745	-	-	2 254	17.3	114.6	112.1	2.5

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)(単位：%)

年 月	現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
令和2年 9月	0.0	0.6	0.9	△ 2.1	△ 1.7	△ 6.7

〈参考〉全国の結果（令和2年9月・速報値）

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計（平成27年=100）

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	269 503	△ 0.9
きまって支給する給与 (円)	262 642	△ 0.7
所定内給与 (円)	245 881	0.2
特別に支払われた給与 (円)	6 861	△ 8.9
出勤日数 (日)	17.8	※ △ 0.1
総実労働時間 (時間)	136.1	△ 1.5
所定内労働時間 (時間)	126.9	△ 0.6
所定外労働時間 (時間)	9.2	△ 12.5
常用労働者数 (千人)	51 331	0.6
パートタイム労働者数 (千人)	15 900	△ 1.2
入職率 (%)	1.55	※ △ 0.32
離職率 (%)	1.73	※ △ 0.09

(注) ※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計（平成27年=100）

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
平成28年	100.2	0.2	100.3	0.4	98.5	△ 1.5	102.0	2.1
29年	100.7	0.5	100.2	△ 0.1	99.6	1.1	104.7	2.5
30年	101.6	0.9	99.9	△ 0.3	98.1	△ 1.5	105.8	1.1
令和元年	101.4	△ 0.2	99.1	△ 0.8	96.2	△ 1.9	107.9	2.0
元年9月	101.5	0.3	99.1	0.1	95.5	0.0	108.5	2.2
10月	102.2	0.2	99.4	△ 0.1	98.2	△ 1.8	108.7	2.2
11月	102.0	△ 0.2	99.2	△ 0.8	98.2	△ 2.7	109.0	2.3
12月	101.9	0.1	99.1	△ 0.8	96.4	△ 2.7	109.1	2.1
2年1月	100.3	0.7	97.7	0.0	90.9	△ 1.9	108.9	1.9
2月	100.7	0.5	98.3	0.0	93.6	△ 3.8	108.7	1.8
3月	101.0	r 0.1	98.6	r △ 0.4	92.7	△ 6.5	108.1	1.9
4月	r 101.4	r △ 1.0	r 99.1	r △ 1.1	81.8	△ 18.9	109.0	1.5
5月	98.9	△ 2.0	96.7	△ 2.0	65.5	△ 30.7	108.3	0.6
6月	100.4	r △ 1.4	98.2	r △ 1.5	72.7	△ 23.9	108.7	0.6
7月	100.7	△ 1.1	98.4	△ 1.4	80.0	△ 16.2	109.1	0.6
8月	r 100.0	r △ 1.3	r 97.6	r △ 1.4	r 77.3	r △ 14.1	109.2	0.8
9月	100.8	△ 0.7	98.3	△ 0.8	83.6	△ 12.5	109.1	0.6

令和2年 夏季賞与の集計結果概況(事業所規模30人以上)

支給労働者1人平均支給額は、370,976円(前年同期比2.4%増)であった。

また、所定内給与に対する平均支給率は、1.17か月(前年同期差0.04か月増)であった。

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率(対所定内給与)	
	円	%			対前年増減率	対前年支給月差
TL 調 査 産 業 計	370 976	2.4	91.8	93.7	1.17	0.04
D 建 設 業	345 720	16.8	94.8	97.4	1.22	0.09
E 製 造 業	549 745	△ 2.4	84.9	90.0	1.45	0.05
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	745 332	8.8	100.0	100.0	1.85	0.21
G 情 報 通 信 業	382 696	△ 14.6	68.6	71.4	1.15	△ 0.25
H 運 輸 業 , 郵 便 業	201 810	1.1	100.0	100.0	0.83	0.04
I 卸 売 業 , 小 売 業	162 944	4.1	93.0	91.8	0.83	0.13
J 金 融 業 , 保 険 業	700 629	16.6	100.0	100.0	2.15	0.21
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	605 241	116.1	100.0	100.0	2.43	1.25
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	485 387	0.9	100.0	100.0	1.74	△ 0.08
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	35 218	△ 38.9	56.8	63.8	0.39	△ 0.04
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	71 316	△ 27.7	100.0	100.0	0.47	△ 0.17
O 教 育 , 学 習 支 援 業	648 654	4.0	100.0	100.0	2.04	0.03
P 医 療 , 福 祉	331 029	4.4	100.0	100.0	1.30	0.09
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	152 067	28.8	90.4	88.8	0.71	△ 0.10

<利用上の注意>

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における令和2年6月～令和2年8月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与に対する賞与の割合を平均したものである。

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約700事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

- 「常用労働者」のうち、
- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
 - ・所定内労働時間数
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

平成29年1月分から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、平成28年12月分までの前年同月比は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和2年11月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」